

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	こどもみらい課担当課長 廣川 正
こども-05 就園支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 こどもみらい課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針
			すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	私立幼稚園へ子どもを通園させている保護者等
意図	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献するため。
効果	子育て家庭の経済的負担の軽減や、幼児教育の充実ににより子育て支援施策の充実が図られる。

2 平成26年度に実施した事業の概要

幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、就園を奨励した。幼児教育の充実に図るため、私立幼稚園における教材教具購入等の費用及び園児の健康診断の費用に対し、私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金を交付した。幼児教育向上のため研修会を実施し、指導力の充実と幼稚園相互の連携を深める目的で、鎌倉私立幼稚園協会に補助金を交付した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	291,245	決算値(千円)	286,279	
	国県支出金	62,176	国県支出金	61,335	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	229,069	一般財源	224,944	
事業経費運営	人員配置数	1.3	人員配置数	1.6	
	人件費(千円)	10,506	人件費(千円)	12,867	
	総事業費(千円)	301,751	総事業費(千円)	299,146	
	市民1人当りの経費(円)	1,702	市民1人当りの経費(円)	1,686	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果


※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	補助単価等の増額要望に対して、厳しい財政状況という課題を踏まえた補助のあり方の検討。		
課題解決のために行った平成26年度の取組	就園奨励費について、県に対して国と同様の補助制度の設立を要望してきたところだが要望がなかなか実現されないことから、県の財政状況も厳しいことを鑑み、財政状況が好転するまでの間は、地方の負担軽減のため国に対し補助割合どおり十分な財源措置を講じ、補助金額を圧縮率で減額することのないよう働きかけるとともに、国が補助額を圧縮した場合には、当該減額分の1/2を県が補助金支出することにより、減額分を県と市で折半する制度を構築するよう要望書を提出した。また、平成24年度に導入した就園奨励費の電子システムを活用し、事務の効率化を図った。		
未解決の課題 新たな課題	就園奨励費の補助単価増額の要望に対して、厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえ、市単独補助部分のあり方を検討する必要がある。		
効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	一部の私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度における認定こども園に移行したため、それらの施設に子どもを通園させている保護者等が当該補助事業の対象外となった。
総 評	幼稚園等就園奨励費補助金、私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金及び鎌倉私立幼稚園協会補助金を適切に支出した。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市単独助成部分(市民税所得割額211,201円以上の第一子)の金額								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	32,000.0	21,000.0	13,000.0	15,000.0	20,000.0	0.0	0.0	16,000.0	0.0
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市単独助成部分(市民税所得割額211,201円以上の第一子)の金額						単位	円	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえる必要があるため。	目標値	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0				
	実績値	32,000.0									
	達成率	106.7%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---